

# 平成21年度 事業報告

## 1. 会議

### (1) 通常総会

- 開催日 平成21年5月20日(水)
- 議案1 平成20年度 事業報告及び収支決算報告並びに監査報告について
- 議案2 平成21年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について
- 議案3 役員(理事)の補選について

### (2) 理事会

#### ① 第1回理事会

- 開催日 平成21年5月20日(水)
- 議題 1. 平成21年度通常総会に諮る議案について  
2. 新規入会員の承認について  
3. 相談役の委嘱について

#### ② 第2回理事会

- 開催日 平成22年3月25日(木)
- 議題 1. 平成21年度 事業報告及び収支計算(見込み)について  
2. 平成22年度 暫定2ヶ月分(4月、5月)事業計画(案)及び収支予算(案)について  
3. 平成22年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について  
4. 技士会規則の一部改正について  
5. 役員(理事・監事)の改選について  
6. 新規入会員の承認について  
7. 事務局諸報告  
新公益法人制度について  
専門技術講習について  
通常総会について

### (3) 委員会

#### ① 第1回専門委員会

- 開催日 平成21年7月31日(金)
- 議題 1. 専門委員について  
2. 平成21年度専門技術講習会について  
3. 平成22年度監理技術者講習について  
4. 表彰事業について  
5. 開発局との意見交換会について  
6. 会員の動向について  
7. 新公益法人の制度について

② 第2回専門委員会

開催日 平成21年12月7日(月)

- 議 題
1. 開発局との意見交換会について
  2. 専門技術講習会について
  3. 表彰事業の推薦について
  4. 公益法人移行について
  5. 会員の動向について
  6. CPDシンポジウムの報告について

(4) 意見交換会 国土交通省北海道開発局

開催日 平成22年2月16日(火)

- 提案事項
1. 総合評価落札方式における「CPDS」の評価点の継続について
  2. 技術調整会議の適切な実施について
  3. 施工効率化の適切な対応について
  4. 技士会実施の専門技術講習会の講師派遣等要請について

出席者 開発局：栗田事業振興部長 外 10名

技士会：熊谷会長 外 11名

(5) 支部事務局長会議

① 第1回支部事務局長会

開催日 平成21年7月16日(木)

- 議 題
1. 新公益法人の制度について
  2. 支部交付金の決算報告について
  3. 平成21年度専門技術講習会について
  4. 平成22年度監理技術者講習会について
  5. 会員の増強について

② 第2回支部事務局長会議

開催日 平成22年2月5日(金)

- 議 題
1. システムの構築について
  2. 会員の動向について
  3. 表彰事業について
  4. 各種講習会の実施について
  5. 支部交付金について

(6) 監理技術者講習講師研修会

開催日 平成22年1月29日(金)

- 議 題
1. 講習会の進め方について
  2. 受講者のアンケート結果について
  3. 修了試験の結果について
  4. 平成22年度講習会について
  5. 新講習の取り組みについて

## 2. (社)全国土木施工管理技士会連合会関係

### (1) 理事会・通常総会

開催日 平成21年 5月25日(月) 熊谷会長 出席

### (2) 企画運営委員会

第1回開催 平成21年 5月18日(月) 川口副会長 出席

第2回開催 平成21年11月 5日(木) 川口副会長 出席

第3回開催 平成22年 3月17日(水) 川口副会長 出席

### (3) 事務局長会議

開催日 平成21年 6月23日(火) 漁事業部長 出席

### (4) 意見交換会(国土交通省)

開催日 平成21年11月27日(金) 川口副会長 出席

## 3. 事業関係

### (1) 会員の増強について

入会促進を図るため土木施工管理技士の資格を有する未加入者に対し、入会案内を平成21年8月4日に文書で行った。

### (2) 講習会

#### \* (社)北海道土木施工管理技士会が主催したもの

建設業に従事する技術者の施工管理技術の向上及び国家資格者の増員を目的として以下の講習会を実施した。

① 1級土木施工管理技士の要請・確保を図るため「1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会」を札幌市、帯広市で実施した。

② 建設業に携わる技術者を対象に「技術と環境講習会」を関係機関の協力をいただき札幌市で実施した。

③ 入札及び契約に関する最近の動向を紹介する「新しい入札・契約方式講習会」を関係機関の協力をいただき札幌市で実施した。

④ 最新の技術や工法を習得する「新技術・新工法講習会」を大成建設(株)の協力をいただき札幌市で実施した。

⑤ コンクリート工事施工に携わる技術者を対象に「コンクリート施工技術講習会」を(株)大林組の協力をいただき札幌市及び帯広市で実施した。

#### \* (社)北海道土木施工管理技士会が共催したもの

① (財)北海道開発協会が主催する1級土木施工管理(学科)「実力」模擬テスト1回支援実施した。

② (社)全国土木施工管理技士会連合会が主催する「JCMセミナー」の諸業務を当技士会が札幌地区において1回支援実施した。

#### 4. 講師の派遣

研修名 平成21年度 北海道開発局職員 土木施工管理技術研修  
開催日 平成21年5月19日～22日 4日間  
講師 派遣講師 4名  
場所 北海道開発局研修センター

#### 5. 表彰事業

##### (1) 表彰 (平成21年度 対象)

全国技士会連合会会長	優良工事従事者	7名
北海道技士会会長	優良工事従事者	4名

##### (2) 推薦 (平成22年度 対象)

全国技士会連合会会長	特別の功労者	1名
〃	理事及び監事	4名
〃	優良工事従事者	7名
北海道技士会会長	優良工事従事者	16名

#### 6. (社)全国土木施工管理技士会連合会、技術論文等の応募

##### ①技術論文

平成20年度 第13回の応募	所属会社・会員	4社	11編
平成21年度 第14回の応募	所属会社・会員	3社	8編

##### ②技術報告

平成20年度 第13回の応募	所属会社・会員	6社	15編
平成21年度 第14回の応募	所属会社・会員	6社	14編

#### 7. 情報の提供

(社)北海道土木施工管理技士会会報を発行(年2回)するとともに、(社)全国土木施工管理技士会連合会発行のJCMマンスリーレポートを配布(年6回)し、土木施工管理技術の向上に資するため情報提供を行った。

また、インターネットを活用し幅広い技術者への情報提供を行った。

#### 8. 会員名簿の配付・書籍の助成配付

- ① 会員名簿を作成し、会員及び公共工事発注機関に配布した。
- ② 第14回土木施工管理技術論文報告集を会員所属会社へ配付した。

#### 9. 広報活動

技士会ホームページ及び会報に記事として掲載するとともに各種講習会においてパンフレット等を配布する等情報提供と併せ土木施工管理技士会制度の普及に努めた。



# 講習会実施状況

No. 2

主催者	講習会名	開催地	20年度		21年度		
			実施日	受講者	実施日	受講者	
連 合 会 主 催	J C M セ ミ ナ ー	札幌市			平成21年 8月26日	115名	
	小 計					115名	
	監 理 技 術 者 講 習	札幌市	平成20年 4月 4日	145名	平成21年 4月 3日	129名	
			平成20年 5月 2日	75名	平成21年 4月24日	104名	
			平成20年 6月 6日	102名	平成21年 5月 8日	57名	
			平成20年 7月11日	83名	平成21年 6月 5日	83名	
			平成20年11月21日	119名	平成21年 8月14日	21名	
			平成21年 2月13日	121名	平成21年 9月25日	72名	
					平成21年11月 6日	51名	
					平成21年12月18日	45名	
					平成22年 1月 8日	59名	
					平成22年 2月12日	106名	
					平成22年 3月 5日	73名	
			旭川市	平成20年 4月11日	109名	平成21年 4月28日	74名
				平成20年 5月16日	83名	平成21年 5月15日	28名
				平成20年 6月13日	40名	平成21年 6月12日	33名
	平成21年 3月 6日	81名		平成21年 9月18日	43名		
				平成21年12月11日	45名		
				平成22年 3月12日	28名		
	帯広市	平成20年 4月18日	106名	平成21年 4月10日	106名		
平成20年 5月 9日		42名	平成21年 5月 1日	27名			
平成20年 6月20日		35名	平成21年10月16日	44名			
平成20年11月14日		55名	平成22年 3月19日	19名			
小 計			1196名		1247名		
合 計			2226名		2289名		

## 平成21年度 収支計算総括表

自：平成21年4月1日

至：平成22年3月31日

事業活動収入	52,940,265 円
事業活動収入合計	52,940,265 円
事業活動支出	52,778,385 円
事業活動支出合計	52,778,385 円
事業活動収支差額	161,880 円
投資活動収入	0 円
投資活動収入合計	0 円
投資活動支出	5,720,456 円
投資活動支出合計	5,720,456 円
投資活動収支差額	-5,720,456 円
当期収支差額	-5,558,576 円
前期繰越収支差額	18,045,980 円
次期繰越収支差額	12,487,404 円

# 平成21年度 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 会費収入	38,640,000	39,478,000	- 838,000	
会員会費収入	38,640,000	39,478,000	- 838,000	
② 寄付金収入	1,500,000	1,500,000	0	
寄付金収入	1,500,000	1,500,000	0	
③ 事業収入	11,078,000	9,848,296	1,229,704	
講習会事業収入	11,078,000	9,848,296	1,229,704	
④ 雑収入	229,000	2,113,969	- 1,884,969	
受取利息収入	229,000	493,705	- 264,705	
雑収入	0	1,620,264	- 1,620,264	
事業活動収入計	51,447,000	52,940,265	- 1,493,265	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	43,517,000	45,028,934	- 1,511,934	
講習会事業費支出	13,214,000	15,117,646	- 1,903,646	
技術情報事業費支出	9,772,000	9,732,785	39,215	
支部交付金支出	3,200,000	3,302,000	- 102,000	
給与手当支出	9,423,000	9,297,310	125,690	
福利厚生費支出	1,321,000	1,250,000	71,000	
旅費交通費支出	1,000,000	914,290	85,710	
通信運搬費支出	927,000	902,285	24,715	
消耗品費支出	100,000	99,321	679	
印刷製本費支出	3,012,000	2,939,989	72,011	
賃借料支出	680,000	643,319	36,681	
会議費支出	200,000	175,735	24,265	
雑支出	668,000	654,254	13,746	
② 管理費支出	8,122,000	7,749,451	372,549	
給与手当支出	1,705,000	1,652,765	52,235	
福利厚生費支出	247,000	242,382	4,618	
旅費交通費支出	300,000	266,820	33,180	
通信運搬費支出	504,000	494,566	9,434	
消耗品費支出	20,000	19,877	123	
印刷製本費支出	640,000	549,355	90,645	
賃借料支出	3,478,000	3,474,021	3,979	
会議費支出	376,000	246,110	129,890	
雑支出	782,000	733,555	48,445	
法人税・住民税	70,000	70,000	0	
事業活動支出計	51,639,000	52,778,385	- 1,139,385	
事業活動収支差額	- 192,000	161,880	- 353,880	

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	5,524,456	5,720,456	－ 196,000	
① 特定資産支出	294,456	294,456	0	
事業拡充特定資産支出	0	0	0	
退職積立特定資産支出	294,456	294,456	0	
② 固定資産取得支出	5,230,000	5,426,000	－ 196,000	
ソフトウェア取得支出	5,230,000	5,166,000	64,000	
投資有価証券取得支出	0	260,000	－ 260,000	
投資活動支出計	5,524,456	5,720,456	－ 196,000	
投資活動収支差額	－ 5,524,456	－ 5,720,456	196,000	
当期収支差額	－ 5,716,456	－ 5,558,576	－ 157,880	
前期繰越収支差額	18,045,980	18,045,980	0	
次期繰越収支差額	12,329,524	12,487,404	－ 157,880	

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	296,227	215,151	81,076
普 通 預 金	14,332,737	20,278,667	-5,945,930
未 収 金	0	0	0
流動資産合計	14,628,964	20,493,818	-5,864,854
2 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職積立特定資産	4,530,000	4,235,544	294,456
事業拡充特定資産	67,000,000	67,000,000	0
特定資産合計	71,530,000	71,235,544	294,456
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	96,716	153,274	- 56,558
ソフトウェア(会員管理)	2,194,500	0	2,194,500
ソフトウェア(講習会)	2,713,200	0	2,713,200
投資資産有価証券	195,951	0	195,951
その他固定資産合計	5,200,367	153,274	5,047,093
固定資産合計	76,730,367	71,388,818	5,341,549
資 産 合 計	91,359,331	91,882,636	- 523,305
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
預 り 金	296,660	244,818	51,842
前 受 金	1,774,900	2,133,020	- 358,120
未払消費税等	0	0	0
未払住民税	70,000	70,000	0
流動負債合計	2,141,560	2,447,838	- 306,278
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	4,530,000	0	4,530,000
固定負債合計	4,530,000	0	4,530,000
負 債 合 計	6,671,560	2,447,838	4,223,722
III 正味財産の部			
一 般 正 味 財 産	84,687,771	89,434,798	-4,747,027
(うち特定資産への充当額)	67,000,000	71,235,544	-4,235,544
正味財産合計	84,687,771	89,434,798	-4,747,027
負債及び正味財産合計	91,359,331	91,882,636	- 523,305

# 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費収益	39,478,000	38,561,000	917,000
寄付金収益	1,500,000	1,500,000	0
事業収益	9,848,296	7,919,711	1,928,585
特定資産運用益	429,656	347,283	82,373
特定資産受取利息	1,620,264	0	1,620,264
雑収入	52,876,216	48,327,994	4,548,222
経常収益計			
(2) 経常費用			
事業費用	15,117,646	7,024,368	8,093,278
講習会事業費	9,732,785	8,786,837	945,948
技術情報事業費	3,302,000	3,197,000	105,000
支部交付金	9,297,310	7,542,983	1,754,327
給料手当	1,250,000	1,044,141	205,859
福利厚生費	914,290	1,067,210	- 152,920
旅費交通費	902,285	880,641	21,644
通信運搬費	99,321	99,042	279
消耗品費	2,939,989	3,051,252	- 111,263
印刷製本費	643,319	601,004	42,315
賃借料	175,735	602,210	- 426,475
会議費	654,254	714,351	- 60,097
事業費計	45,028,934	34,611,039	10,417,895
管理費			
給料手当	1,652,765	2,739,638	-1,086,873
退職給付費用	294,456	0	294,456
福利厚生費	242,382	410,102	- 167,720
旅費交通費	266,820	249,280	17,540
通信運搬費	494,566	397,485	97,081
消耗品費	19,877	19,541	336
印刷製本費	549,355	598,930	- 49,575
賃借料	3,474,021	3,472,477	1,544
会議費	246,110	371,425	- 125,315
雑費	733,555	582,422	151,133
減価償却費	314,858	89,632	225,226
法人税・住民税	70,000	0	70,000
管理費計	8,358,765	8,930,932	- 572,167
経常経費計	53,387,699	43,541,971	9,845,728
当期経常増減額	- 511,483	4,786,023	-5,297,506

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 費 用			
退 職 給 付 費 用	4,235,544	0	4,235,544
経 常 外 費 用 計	4,235,544	0	4,235,544
当期経常外増減額	-4,235,544	0	-4,235,544
当期一般正味財産増減額	-4,747,027	4,786,023	-9,533,050
一般正味財産期首残高	89,434,798	84,648,775	4,786,023
一般正味財産期末残高	84,687,771	89,434,798	-4,747,027
Ⅱ 正味財産期末残高	84,687,771	89,434,798	-4,747,027

# 財 産 目 録

平成22年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
<b>I 資 産 の 部</b>	
1. 流 動 資 産	
現金手許現金	296,227
普通預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	12,745,116
(株)北海道銀行 札幌北口支店	1,014,193
(株)北海道銀行 札幌北口支店	547,007
(株)ゆうちょ銀行	26,421
流動資産合計	14,332,737
2. 固 定 資 産	
退職積立特定定期預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	4,530,000
事業拡充特定定期預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	5,470,000
(株)北海道銀行 札幌北口支店	10,000,000
(株)ゆうちょ銀行	10,000,000
事業拡充特定普通預金	
(株)北洋銀行 北7条支店	6,330,000
事業拡充特定有価証券	
地方債(北海道)	10,000,000
地方債(かながわ)	15,200,000
地方債(かながわ県)	10,000,000
什器備品(複写機)	96,716
ソフトウェア(会員管理)	2,194,500
ソフトウェア(講習会)	2,713,200
投資有価証券	
地方債(北海道)	91,951
地方債(かながわ県)	104,000
固定資産合計	76,730,367
資産の部合計	91,359,331
<b>II 負 債 の 部</b>	
1. 流 動 負 債	
預り金 札幌北税務署ほか	296,660
前受金 伊藤清治(会費)ほか	1,774,900
未払住民税 北海道・札幌市	70,000
流動負債合計	2,141,560
2. 固 定 負 債	
退職給付引当金	4,530,000
固定負債合計	4,530,000
負債の部合計	6,671,560
<b>III 正味財産の部</b>	84,687,771

## 収支計算書に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、預り金、前受金、未払住民税を含めることにしている。  
なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

#### (2) 消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	20,493,818	14,628,964
未収金	0	0
合 計	20,493,818	14,628,964
預り金	244,818	296,660
前受金	2,133,020	1,774,900
未払住民税	70,000	70,000
合 計	2,447,838	2,141,560
次期繰越収支差額	18,045,980	12,487,404

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定率法を採用している。  
ロ 無形固定資産 定額法を採用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権償却原価法（定額法）を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

- イ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は発生年度に全額費用処理している。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職積立特定資産	4,235,544	294,456	0	4,530,000
事業拡充特定資産	67,000,000	0	0	67,000,000
合 計	71,235,544	294,456	0	71,530,000

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充 当額	うち一般正味 財産からの充 当額	うち負債に対 する額
特定資産				
退職積立特定資産	4,530,000	0	0	4,530,000
事業拡充特定資産	67,000,000	0	67,000,000	0
合 計	71,530,000	0	67,000,000	4,530,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	997,500	900,784	96,716
ソフトウェア(会員管理)	2,310,000	115,500	2,194,500
ソフトウェア(講習会)	2,856,000	142,800	2,713,200
合 計	6,163,500	1,159,084	5,004,416

5. 満期保有目的の債権の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価差益
(特定資産)			
北海道公債(10年)平成14年第3回	10,000,000	10,126,049	126,049
かながわ県民債(7年)第5回	15,200,000	15,371,760	171,760
かながわ県民債(7年)第7回	10,000,000	10,020,000	20,000
(投資有価証券)			
北海道公債(10年)平成14年第3回	91,951	91,951	0
かながわ県民債(7年)第7回	104,000	104,000	0
合 計	35,395,951	35,713,760	317,809

6. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	-4,530,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	-4,530,000

③退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	294,456
②会計基準変更時差異の費用処理額	4,235,544
③退職給付引当金(①+②)	4,530,000

④退職給付債務等の計算の基準に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤会計基準変更時差異の処理年数 1年

# 平成22年度 事業計画

## 1. 会議

- (1) 通常総会 1 回
- (2) 理事会 必要の都度
- (3) 専門委員会 必要の都度
- (4) その他の会議 必要の都度

## 2. 事業

土木施工管理技士会の充実を図るため、組織基盤を強化する一方（社）全国土木施工管理技士会連合会（以下「連合会」という。）と連携を図りながら定款に定める次の事業を積極的に推進することとする。

- (1) 土木施工管理技士制度の普及
- (2) 施工技術の確保と技術の向上改善
- (3) 土木施工管理技士の社会的地位の向上
- (4) 技士情報及び建設技術研修資料その他の刊行及び配布
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 事業内容

- 1. 土木施工管理技士会の組織基盤を強固なものにするため、土木施工管理技士の資格を有する未加入者への一層の入会促進を図る。
- 2. 会員の施工技術の向上研鑽を図るため、講習会、研修を会員の要望等を踏まえながら実施する。
  - (1) 北海道土木施工管理技士会が主催する講習会
    - ① 1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会
    - ② コンクリート施工技術講習会
    - ③ 新しい入札・契約方式講習会
    - ④ 新技術・新工法の動向講習会
    - ⑤ 技術と環境に関する講習会
    - ⑥ 土木技術者のための施工管理講習会

(2) 連合会が主催する講習会等

① 監理技術者講習

建設業法の改正により技士会連合会が国土交通大臣登録講習機関として平成16年7月30日付（登録5号）で認可を受け、監理技術者講習機関として実施する監理技術者講習修了証を取得するための講習について、連合会傘下機関として講習の実施業務を行う。

平成22年度は19回（平成21年度は21回実施）予定している。

② JCMセミナー

「土木工事安全施工指針（平成21年改訂）」外

(3) CPDSの加入促進

当技士会が実施する各種専門技術講習会については、全てCPDSの対象とした取り組みを進める。

3. 会員名簿を作成し、会員及び公共工事発注機関に送付する。

4. 土木施工管理技士制度の充実並びに土木施工管理技士の地位の向上を図るため、連合会と連携を図り、中央官庁等に対し陳情、要請、意見交換等を行う。

5. 技士会の充実を図るため、開発局、北海道、その他発注機関との技術懇談会等を実績を基に地方での開催も含め検討する。

6. 土木施工管理技士制度の普及を図るため、会員並びに関係諸団体に対し情報、資料を提供するため、(社)北海道土木施工管理技士会会報（以下「技士会報」という。）を発行するとともに、連合会が発行する機関誌JCMマンスリーレポートへの資料提供、同機関紙の配布、技術関係資料の配付、関係刊行物の紹介等を行う。

また、当技士会のホームページを活用し、会員相互の情報交換を積極的に行うこととしている。

## 平成22年度 収支予算総括表

自：平成22年4月1日

至：平成23年3月31日

経常収益	47,528,000円
経常収益合計	47,528,000円
経常費用	52,775,000円
経常費用合計	52,775,000円
経常費用収支差額	-5,317,000円
投資活動収入	1,700,000円
投資活動収入合計	1,700,000円
投資活動支出	1,700,000円
投資活動支出合計	1,700,000円
投資活動収支差額	0円
当期収支差額	-5,317,000円
前期繰越収支差額	12,487,404円
次期繰越収支差額	7,240,404円

# 平成22年度 収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	47,528,000	—	—	
特定資産運用益	503,000	—	—	
特定資産受取利息益	503,000	—	—	
会費収入	39,000,000	—	—	
会費受取会費	39,000,000	—	—	
寄付金収入	0	—	—	
寄付金収益	0	—	—	
事業収益	8,025,000	—	—	
講習会事業収益	8,025,000	—	—	
技術情報事業収益	0	—	—	
雑収益	0	—	—	
雑収益	0	—	—	
経常収益計	47,528,000	—	—	
(2) 経常費用	52,775,000			
講習会事業費	23,250,000	—	—	
給料手当	6,800,000	—	—	
福利厚生費	1,043,000	—	—	
諸謝金	2,372,000	—	—	
旅費交通費	3,966,000	—	—	
通信運搬費	380,000	—	—	
消耗品費	67,000	—	—	
印刷製本費	4,446,000	—	—	
賃借料	2,098,000	—	—	
会場会議費	945,000	—	—	
雑費	562,000	—	—	
減価償却費	571,000	—	—	
技術情報事業費	19,864,000	—	—	
給料手当	3,634,000	—	—	
福利厚生費	564,000	—	—	
諸謝金	0	—	—	
情報収集費	394,000	—	—	
旅費交通費	2,292,000	—	—	
通信運搬費	2,064,000	—	—	
消耗品費	10,000	—	—	
印刷製本費	1,678,000	—	—	
賃借料	1,655,000	—	—	
会場会議費	671,000	—	—	
負担金	5,690,000	—	—	
雑費	750,000	—	—	
減価償却費	462,000	—	—	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
支部活動事業費	2,936,000	—	—	
諸謝金	487,000	—	—	
情報収集費	857,000	—	—	
旅費交通費	202,000	—	—	
通信運搬費	208,000	—	—	
消耗品費	212,000	—	—	
印刷製本費	81,000	—	—	
賃借料	26,000	—	—	
会場会議費	733,000	—	—	
雑費	130,000	—	—	
管理費	6,399,000	—	—	
給料手当	707,000	—	—	
福利厚生費	111,000	—	—	
旅費交通費	984,000	—	—	
通信運搬費	548,000	—	—	
消耗品費	26,000	—	—	
印刷製本費	840,000	—	—	
賃借料	436,000	—	—	
会場会議費	629,000	—	—	
雑費	2,118,000	—	—	
支部活動管理費	326,000	—	—	
旅費交通費	133,000	—	—	
通信運搬費	3,000	—	—	
消耗品費	6,000	—	—	
会場会議費	158,000	—	—	
雑費	26,000	—	—	
経常費用計	52,775,000	—	—	
評価損益等調整前当期経常増減額	— 5,247,000	—	—	
投資有価証券評価益	0	—	—	
当期経常増減額	— 5,247,000	—	—	
2. 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	— 5,247,000	—	—	
法人税・住民税及び事業税	70,000	—	—	
当期一般正味財産増減額	— 5,317,000	—	—	
一般正味財産期首残高	84,687,771	—	—	
一般正味財産期末残高	79,370,771	—	—	
II 正味財産期末残高	79,370,771	—	—	

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
投資活動の部		—	—	
1 投資活動収入		—	—	
事業拡充特定資産取崩収入	1,700,000	—	—	
投資活動収入計	1,700,000	—	—	
2 投資活動支出		—	—	
固定資産取得支出	1,700,000	—	—	
什器取得支出	1,200,000	—	—	
ソフトウェア取得支出	500,000	—	—	
投資活動支出計	1,700,000	—	—	
投資活動収支差額	0	—	—	

### 事業拡充特定資産の取崩

固定資産である事業拡充特定資産について、以下の支出目的で取崩をする。

1. 什器費＝複写機1台の取得（カラー可）
2. 講習会用システムの一部改良